平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月27日

上場会社名　アイティメディア株式会社　　上場取引所　東
コード番号　2148　URL　http://corp.itmedia.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 大槻　利樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長　(氏名) 小林　教至　TEL 03-6824-9396

四半期報告書提出予定日　平成23年8月1日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	581	8.3	△35	―	△32	―	△24	―
23年3月期第1四半期	537	△1.7	△116	―	△114	―	△82	―

(注)包括利益　24年3月期第1四半期　△25百万円　(―%)　23年3月期第1四半期　△83百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△3.93	―
23年3月期第1四半期	△13.22	―

当社は、平成22年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割しております。平成23年3月期第1四半期の1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	3,695	3,437	92.3
23年3月期	3,843	3,459	89.4

(参考) 自己資本　24年3月期第1四半期　3,410百万円　23年3月期　3,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
24年3月期	―				
24年3月期(予想)		0.00	―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,185	1.0	△115	―	△111	―	△112	―	△17.88
通期	2,679	△0.3	17	―	25	―	22	―	3.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	6,363,400 株	23年3月期	6,363,400 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	100,400 株	23年3月期	100,400 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	6,263,000 株	23年3月期1Q	6,262,301 株

当社は、平成22年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割しております。平成23年3月期第1四半期の期中平均株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……3
２．サマリー情報(その他)に関する事項 ……4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……4
（４）追加情報 ……4
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 ……4
４．四半期連結財務諸表 ……5
（１）四半期連結貸借対照表 ……5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……6
四半期連結損益計算書 ……6
四半期連結包括利益計算書 ……7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……8
（４）継続企業の前提に関する注記 ……9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……9
（６）重要な後発事象 ……9

※四半期決算の補足説明資料「平成24年3月期 第1四半期決算説明」を当社ホームページに掲載する予定です。

（当社ホームページ）

http://corp.itmedia.co.jp/corp/ir/library/earnings.html

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、平成23年３月11日に発生した東日本大震災の影響による企業の生産活動の停滞や個人消費の自粛ムードにより、一時的に停滞したものの持ち直しつつあります。しかしながら、中長期的な電力不足問題などから先行きは不透明な状況であります。

当社グループの主要顧客であるIT分野では、震災影響もあり2011年度の国内IT市場はマイナス成長との予測もありますが、一部の大手企業は広告宣伝活動を活性化させております。エレクトロニクス分野では、震災影響により製品製造に遅れが生じ、それに伴い広告宣伝活動が停滞しております。また、コンシューマー分野では、震災影響により一部のデジタル家電の製品発売の延期がありましたが、スマートフォン関連市場は前年度から引き続き拡大しており、活発に広告宣伝活動が行われております。

このような状況下におきまして、当社グループでは、スマートフォン関連市場の拡大に伴う広告宣伝ニーズの取り込みによる収益拡大に取り組むとともに、前連結会計年度に実施した経営合理化によるコストの削減を着実に推進してまいりました。また、前連結会計年度に新たに中長期的な経営方針として策定した「スマートメディア ビジョン」に基づき、スマートデバイス対応のメディア開発を積極的に推進しております。

このような結果、当第１四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は５億81百万円（前年比8.3%増）、営業損失は35百万円（同81百万円利益増）、経常損失は32百万円（同81百万円利益増）及び四半期純損失は24百万円（同58百万円利益増）となりました。

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。なお、メディア分野別の業績概要は以下のとおりであります。

（メディア分野別の概要）

（単位：百万円）

	IT分野	エレクトロニクス分野	コンシューマー分野	その他	メディア事業合計
売上高	324	37	211	7	581
営業利益又は営業損失（△）	16	△15	△5	△30	△35

（IT分野）

IT分野におきましては、クラウド・コンピューティング市場の拡大による顧客の広告宣伝ニーズを捉え、前年同四半期より増収いたしました。また、コスト抑制により営業黒字を実現いたしました。

（エレクトロニクス分野）

エレクトロニクス分野におきましては、震災影響によりイベント、セミナーの中止や海外顧客の広告宣伝活動の一時的減少があり、売上高は前年同四半期水準にとどまったものの、業務改善により営業損失が縮小いたしました。

（コンシューマー分野）

コンシューマー分野におきましては、スマートフォン関連市場の拡大に伴い前年同四半期より増収いたしました。また、新メディア「ねとらぼ」、「ITmedia ガジェット」を開始しております。

（その他）

その他の主なものは「スマートメディア ビジョン」の実現を推進するスマートメディア事業であります。スマートメディア事業は、「スマートメディア ビジョン」の推進のほか、「ITmedia for iPhone」などの既存メディアの情報をスマートデバイスで閲覧できるアプリケーションの開発を推進しており、当第１四半期連結累計期間においては「Biz誠 for Android」の提供を開始しております。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第１四半期連結会計期間末における総資産は36億95百万円（前連結会計年度末比１億47百万円減）となりました。主な増減の内訳は、受取手形及び売掛金の減少１億27百万円であります。

負債合計は２億58百万円（同１億25百万円減）となりました。主な増減の内訳は、賞与引当金の減少85百万円であります。

純資産合計は34億37百万円（同22百万円減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度より42百万円減少し、14億38百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間における営業活動の結果、減少した資金は22百万円となり、前年同四半期と比べ８百万円増加いたしました。主な内訳は、売上債権の減少によるキャッシュ・フローの増加１億27百万円、賞与引当金の減少によるキャッシュ・フローの減少85百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は18百万円となり、前年同四半期と比べ97百万円減少いたしました。内訳は、有価証券の取得による支出99百万円、有価証券の償還による収入１億円及び無形固定資産の取得による支出19百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローについては、記載すべき重要な取引がないため記載を省略しております。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間の業績は、計画どおり推移しており、平成23年４月26日に公表しました平成24年３月期の第２四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、平成23年３月11日に発生しました東日本大震災に起因する当社連結業績への影響及び平成23年７月21日に公表しました「子会社の事業の撤退に関するお知らせ」に関する当社連結業績に与える影響につきましては、今後、業績に与える影響が判明次第、速やかにお知らせいたします。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（４）追加情報

当第１四半期連結会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,180,127	1,138,071
受取手形及び売掛金	457,800	330,046
有価証券	998,891	1,000,014
仕掛品	831	1,433
その他	134,411	176,804
貸倒引当金	△993	△214
流動資産合計	2,771,068	2,646,157
固定資産		
有形固定資産	107,642	101,415
無形固定資産	233,812	223,550
投資その他の資産		
投資有価証券	514,707	514,707
その他	216,632	210,419
貸倒引当金	△262	△262
投資その他の資産合計	731,076	724,863
固定資産合計	1,072,531	1,049,829
資産合計	3,843,599	3,695,986
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,502	46,590
未払法人税等	10,057	4,257
賞与引当金	132,222	46,734
その他	149,855	127,567
流動負債合計	349,637	225,149
固定負債		
リース債務	8,159	7,444
資産除去債務	25,830	25,950
固定負債合計	33,990	33,394
負債合計	383,628	258,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,620,861	1,620,861
資本剰余金	1,664,580	1,664,580
利益剰余金	194,270	169,648
自己株式	△44,406	△44,406
株主資本合計	3,435,305	3,410,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△903	△271
その他の包括利益累計額合計	△903	△271
新株予約権	20,646	23,663
少数株主持分	4,922	3,365
純資産合計	3,459,971	3,437,441
負債純資産合計	3,843,599	3,695,986

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	537,052	581,593
売上原価	253,323	233,940
売上総利益	283,728	347,652
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	168,796	157,053
賞与引当金繰入額	23,370	27,884
その他	208,200	198,139
販売費及び一般管理費合計	400,367	383,077
営業損失（△）	△116,639	△35,424
営業外収益		
受取利息	2,494	2,539
貸倒引当金戻入額	267	779
その他	210	55
営業外収益合計	2,971	3,374
営業外費用		
支払利息	26	47
為替差損	442	418
営業外費用合計	469	466
経常損失（△）	△114,137	△32,516
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,482	－
特別損失合計	3,482	－
税金等調整前四半期純損失（△）	△117,619	△32,516
法人税、住民税及び事業税	662	662
法人税等調整額	△35,470	△7,000
法人税等合計	△34,807	△6,337
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△82,811	△26,178
少数株主損失（△）	－	△1,557
四半期純損失（△）	△82,811	△24,621

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△82,811	△26,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△779	632
その他の包括利益合計	△779	632
四半期包括利益	△83,591	△25,546
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△83,591	△23,989
少数株主に係る四半期包括利益	－	△1,557

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△117,619	△32,516
減価償却費	26,717	23,775
のれん償却額	1,190	1,190
賞与引当金の増減額（△は減少）	△63,904	△85,487
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△267	△779
受取利息及び受取配当金	△2,494	△2,539
支払利息	26	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,482	－
売上債権の増減額（△は増加）	139,843	127,753
たな卸資産の増減額（△は増加）	△828	△601
仕入債務の増減額（△は減少）	△10,742	△10,911
その他	△7,274	△41,121
小計	△31,871	△21,189
利息及び配当金の受取額	3,095	1,909
利息の支払額	△26	△47
法人税等の支払額	△1,973	△3,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,775	△22,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,211	△99,930
有価証券の償還による収入	－	100,000
有形固定資産の取得による支出	△3,333	－
無形固定資産の取得による支出	△17,439	△19,050
投資有価証券の償還による収入	200,000	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,016	△18,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	100	－
リース債務の返済による支出	△313	△702
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213	△702
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	47,966	△42,055
現金及び現金同等物の期首残高	1,458,921	1,480,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,506,888	※1 1,438,071

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

当第１四半期連結会計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）

子会社の事業撤退

当社は、平成23年７月21日開催の取締役会において、連結子会社であるzoome株式会社（以下、「zoome社」という）が運営する動画投稿コミュニティメディア運営事業から撤退することを決議いたしました。なお、zoome社はメディア閉鎖等の諸手続きが完了した時点で会社を解散する予定であります。

１．撤退の理由

当社は、オンライン・メディアに求められる技術や表現の多様化に対応すべく、平成20年10月にzoome社を子会社化し、同社のユーザーからの動画投稿を促す企画力及び当社グループの各メディアの記事内に動画コンテンツを取り込むことにより、ユーザーの満足度向上と新たなユーザー層、顧客企業の獲得に努めてまいりました。

zoome社は、投稿型動画コミュニティ「zoome」の運営による広告収入及び会員課金収入を主とした事業展開のほか、高画質の動画配信技術、ユーザーからの動画投稿を促す企画力及び優良ユーザーが生み出す優れた動画コンテンツを利用することで、動画を中心とする魅力的なコンテンツの流通とメディア構築の仕組みの開発・事業化を推進してまいりましたが、現時点において収益化実現の見通しがたっておりません。業績についても、設立以来３年にわたり営業赤字が継続しており、今後も赤字継続が予想されることから事業撤退を判断いたしました。

２．子会社の概要

（１）商号　zoome株式会社
（２）本店所在地　東京都千代田区大手町一丁目３番１号
（３）代表者　工藤　純平
（４）設立年月日　平成20年６月２日
（５）事業内容　インターネットメディア事業
（６）従業員数　６名（平成23年3月31日現在）
（７）資本金　138百万円（平成23年３月31日現在）
（８）負債総額　16百万円（平成23年3月31日現在）
（９）大株主及び持分比率　当社90.59％
(10) 直近の業績　（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

	zoome 社（A）	連結（B）	比率（A/B）
売上高	41百万円	2,686百万円	1.5％
営業利益	△69百万円	△88百万円	－％
経常利益	△69百万円	△79百万円	－％
当期純利益	△70百万円	△201百万円	－％

３．日程

平成23年７月21日　事業撤退の決議
平成23年９月30日（予定）　解散決議（zoome社 臨時株主総会）
※投稿型動画コミュニティ「zoome」閉鎖の諸手続きが完了した時点で会社を解散する予定であります。

４．営業活動へ及ぼす重要な影響

当社の連結業績に与える影響は、本資料の公表日現在、撤退後の当社グループ内での人員等のリソース配分を検討中のため精査中であります。